

（BOX 4）為替レートと耐久消費財の価格

消費者物価の耐久消費財の価格は、足もとで下落に転じているが、これには昨年央以降に進行した為替円高の影響が大きいと考えられる（BOX図表4(1)(2)）。とりわけ、家電製品では、白物家電を中心に、①近年、技術革新の乏しさゆえに、製品差別化が難しく、新興国製品との競合も激しくなっているうえ、②輸入ペネトレーション比率は、リーマン・ショック以降に進行した急激な円高による海外生産シフトの拡大を背景に、大きく上昇している（BOX図表4(3)(4)）。この結果、家電製品では、近年、為替レートのパススルーが上昇しているように窺われ、実際、「量的・質的金融緩和」の導入以降にみられた2度にわたる円安局面では、はっきりとした価格上昇が観察された一方、昨年後半以降の円高局面では、逆に価格は下落傾向にある。

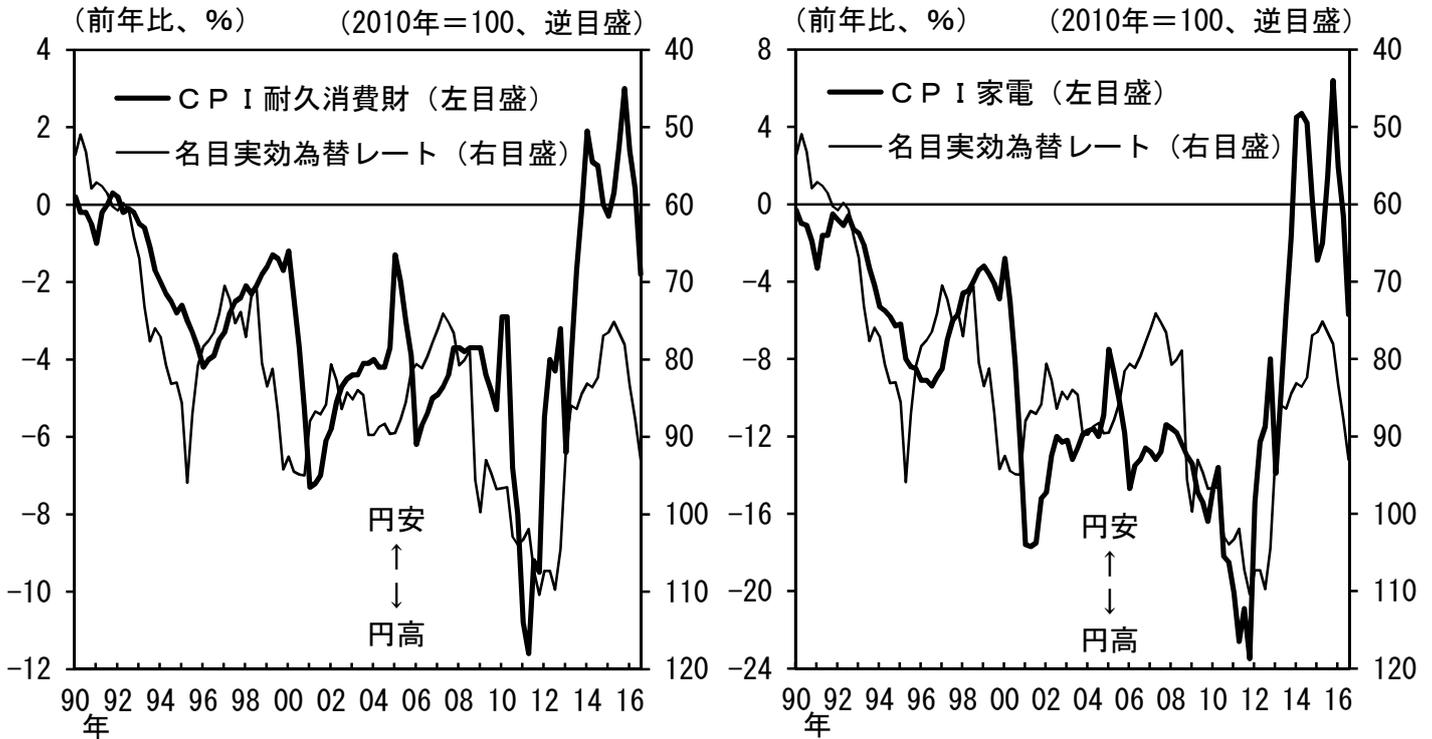
以上の点を実証的に確認するため、①原油価格、②為替レート、③需給ギャップ、④消費者物価の4変数からなるシンプルなVARを推計することにより、為替レートが消費者物価に及ぼす影響に近年どのような変化がみられるかを検証した。消費者物価の為替レート・ショックに対する反応を時系列的にみると（BOX図表5）、近年、為替レートの物価への影響が明確となっており（パススルー率の上昇）、その傾向は、とりわけ耐久消費財で顕著になっていることがわかる。

為替レートと耐久消費財価格

（1）耐久消費財価格と為替レート

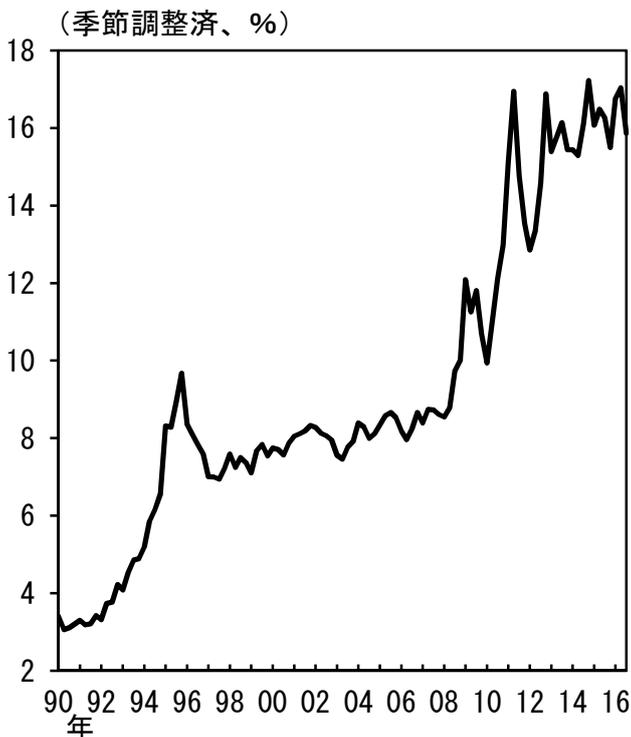


（2）家電価格と為替レート

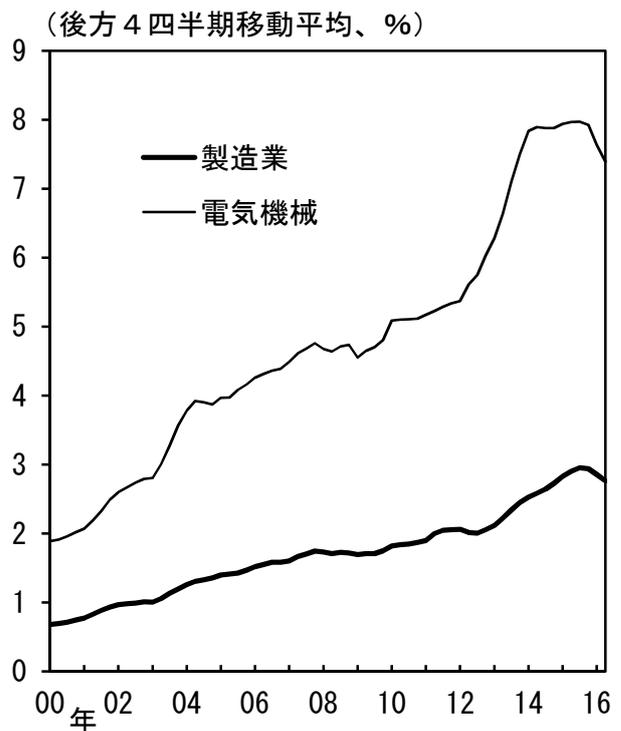


- （注）1. 以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 家電＝「家事用耐久財」＋「冷暖房用器具」＋「教養娯楽用耐久財」－「ピアノ」－「学習用机」
 2. 消費者物価指数は、消費税調整済み（試算値）。

（3）耐久消費財の輸入ペネトレーション比率



（4）海外生産比率（日本向け）

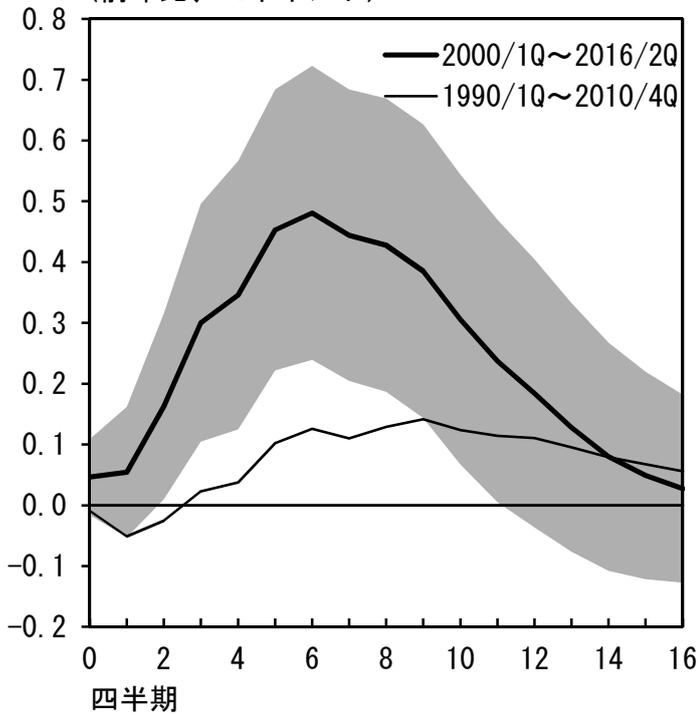


- （注）1. （3）は鉱工業総供給表ベース（2010年基準）。輸入ペネトレーション比率＝輸入／総供給
 2016/3Qは、7～8月の値。
 2. 海外生産比率＝現地法人売上高＜日本向け＞／（現地法人売上高＜日本向け＞＋国内法人売上高）
 （出所）総務省、経済産業省、財務省、B I S

為替レートが消費者物価に与える影響

（1）総合（除く生鮮食品・エネルギー）の10%為替円安ショックに対する反応

（前年比、%ポイント）



以下の4変数からなるVARを推計。

- ①実質原油価格
- ②名目実効為替レート
- ③需給ギャップ
- ④消費者物価

—（1）では総合（除く生鮮食品・エネルギー）、（2）ではこのうち①耐久消費財と②耐久財以外の消費財について、それぞれ推計。

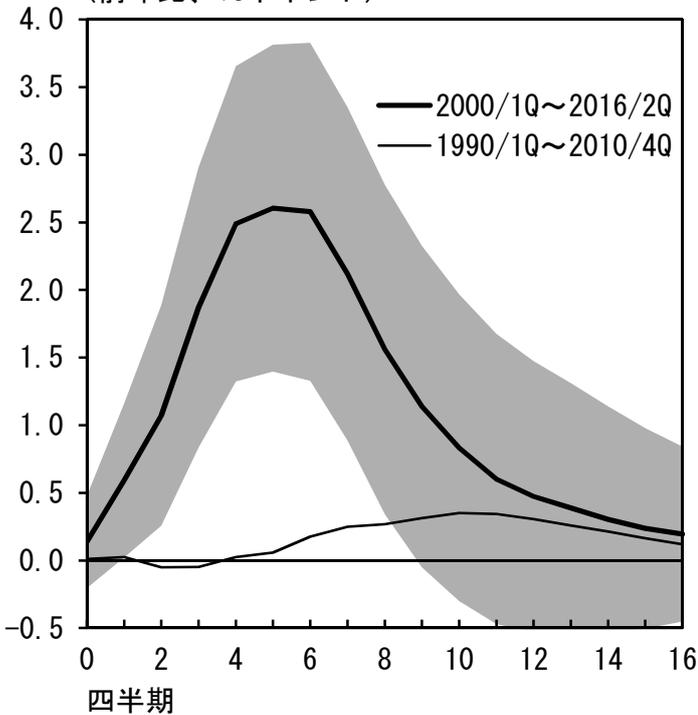
推計期間：1990/1Q~2010/4Qと
2000/1Q~2016/2Q。

需給ギャップ以外は前期比を用いて推計。
ショックの識別は上記の順のコレスキー分解による。

（2）財（除く生鮮食品・エネルギー）の10%為替円安ショックに対する反応

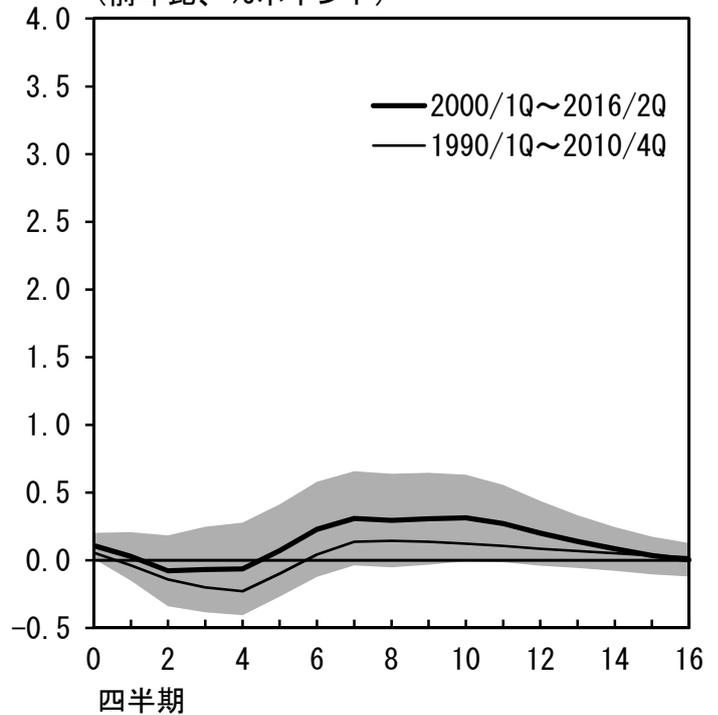
①耐久消費財

（前年比、%ポイント）



②耐久財以外の消費財

（前年比、%ポイント）



- （注）1. 総合（除く生鮮食品・エネルギー）は、日本銀行調査統計局算出。
2. 消費者物価指数は、消費税調整済み（試算値）。
3. 実質原油価格は、WTI原油価格を米国の消費者物価（総合）で実質化。
4. シャドーは、75%マイルバンド。

（出所）総務省、内閣府、BIS等